

別記第2号様式

隨意契約結果一覧

課等名	契約の名称	契約年月日	契約の相手方	契約金額(円)	契約の相手方を選定した理由	摘要
税務課	道税総合情報 処理システム 電算処理業務 等委託契約	令和7年3月26日	(所在地) 札幌市中央区北 4条西7丁目1 番地8 (名称) 株式会社HBA	別紙のとおり	(理由) <p>システムの安全運用、メンテナンス及び改修等に係る各種作業は、プログラム構造を開発時から把握する株式会社HBAしかできないものである。</p> <p>また、運用事業者が変更になった場合、機器の移設等に不要な作業費用が掛かってしまうほか、設定変更等を行う間、道税システムが停止することにより、業務に著しい支障が生じるため。</p> <p>(根拠法令) 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号</p>	

1 隨意契約に係る特定役務の名称及び調達予定数量

- (1) 道税総合情報処理システムオンライン業務及びセンタ処理業務 一式
- (2) 道税総合情報処理システム申告書等処理業務（1件当たりの単価）
- | | |
|-------------------------------|----------|
| ア 自動車税申告書処理業務 | 359,700件 |
| イ 自動車税種別割返戻納税通知書処理業務 | 27,000件 |
| ウ 自動車税種別割住所訂正入力票処理業務 | 3,000件 |
| エ 自動車税種別割あて名情報入力処理業務 | 9,500件 |
| オ 自動車税種別割住所等調査管理票兼入力表処理業務 | 5,600件 |
| カ 自動車税種別割住居表示変更対象者一覧表兼入力表処理業務 | 5,200件 |
| キ 自動車税減免等処理業務 | 13,300件 |
| ク 自動車税種別割減免現況回答書処理業務 | 37,600件 |
| ケ 不動産取得税承継取得入力票処理業務 | 124,000件 |
- (3) 道税総合情報処理システム入力媒体作成業務（1件当たりの単価）
- | | |
|-----------|-------------|
| ア 住所コード引き | 116,400件 |
| イ A N K | 70,239,600字 |
| ウ 漢字 | 4,999,600字 |
- (4) 道税総合情報処理システムシーリング業務（1件当たりの単価）
- | | |
|----------|------------|
| ア 封かん | 344,000枚 |
| イ 封入・封かん | 2,359,900枚 |
- (5) 道税総合情報処理システムコレートアンドディッチャー処理業務（1件当たりの単価） 203,600枚
- (6) 道税総合情報処理システムC D - R O M作成業務（1枚当たりの単価）
- | | |
|--------|------|
| ア マスター | 82枚 |
| イ コピー | 681枚 |
- (7) 道税総合情報処理システムプログラム作成業務（1人工当たりの単価） 296.2人工
- 2 隨意契約に係る契約金額
- | | |
|------|--------------|
| (1) | 181,183,200円 |
| (2)ア | 51円 |
| イ | 18円 |
| ウ | 50円 |
| エ | 64円 |
| オ | 56円 |
| カ | 56円 |
| キ | 141円 |
| ク | 26円 |
| ケ | 27円 |
| (3)ア | 23円 |
| イ | 0.33円 |
| ウ | 1.05円 |
| (4)ア | 3.5円 |
| イ | 3.5円 |
| (5) | 30円 |
| (6)ア | 15,200円 |
| イ | 2,100円 |
| (7) | 680,000円 |

(別記様式4)

入札参加者指名選考過程等一覧表

1 指名選考委員会開催年月日 令和7年2月14日 10時29分から10時33分まで

2 指名選考委員会開催場所 本庁舎4階 部長会議室

3 委員の出席状況

委員長	総務部長 山本倫彦	出・欠
委員	総務部次長 吉川政英	出・欠
委員	人事局長 北山雄彦	出・欠
委員	財政局長 藤原啓裕	出・欠
委員	総務課長 大西章文	出・欠
委員	文書課長 菅井信宏	出・欠
委員	税務課長 赤坂誠司	出・欠

4 説明員等の状況

説明員	税務課長 赤坂誠司
補助者	課長補佐 大関功一
書記	総務課課長補佐 伊勢村亮

5 指名選考過程等

税務課 所管

番号	契約の名称	契約の種類	指名選考基準						指名候補者数	議決の状況	指名者数	摘要
			A	B	C	D	～	Z				
15	道税総合情報処理システム 電算処理業務等委託	委託契約	人	人	人	人	人	人	人	全会一致	人	特命随契
特記事項	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第11条第1項第2号 既契約特定役務の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既契約特定役務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるとき											

- 注 1 「契約の名称」欄は、必要に応じ、委託業務名、工事名、購入品名及び数量等を記載する。
- 2 「契約の種類」欄は、委託、工事、物品購入、調査研究等と記載する。
- 3 「指名選考基準」欄は、指名選考基準（A～Z）に基づき、順次絞り込みを行い、その要件に満たしている者の数を記入する。
なお、他の方法により選考する場合は、適宜、記載欄を変更し、その説明を「特記事項」欄に記載すること。
- 4 「議決の状況」欄は、指名候補者を決定する際の状況を「全会一致」又は「賛成○人、反対○人」等と記載する。
- 5 「指名者数」欄は、指名選考された者の数を記載する。
- 6 この一覧表には、指名選考委員会で審議した随意契約の参加者の指名選考過程についても同様に記載するが、選考基準（理由）を特記事項に記載するとともに、摘要欄に1者隨契等と記載し表中の指名者数の記載は要しないものとする。
- 7 この一覧表は入札参加者名の公表と併せて行うこととなるため（指名競争入札にあっては入札執行時、随意契約にあっては契約締結時）、指名競争入札・随意契約ごとに、又、入札執行予定期ごとに別様式となるよう作成する。
なお、入札執行日が未定の場合は、空欄とする。